

# 大会宣言

全国港湾は、2019年9月18日から19日の二日間にかけて、豊橋市「シーパレスリゾート日港福」に於いて、第12回定期大会を開催した。18年度産別運動の総括にたつて、産別制度賃金の統一回答問題に端を発した産別労使交渉体制の再構築を念頭に、認可料金問題と港湾倉庫・インランドデポ・ゲート業務などの職域問題、並びに事前協議問題など「積年の課題」の解決や自動化・機械化など港湾の体制的「合理化」に反対する19年度産別運動の方針を確立した。

先の参議院選挙で安倍政権は、改選議席の過半数を上回る議員定数を確保したが、憲法改正発議に必要な3分の2を割り込む結果となり、憲法改正に民意が反対であることを表すものとなった。また、大企業や富裕層優先の政策は、現在も富と貧困の格差を増徴し続けている状況にある。こうした暴走を阻止し、国民・労働者不在の政策を止め、国民・労働者の視点に改めさせなければならない。

国交省は、昨年7月「PORT 2030」を策定した。これを契機にユーザーだけでなく港運事業者を巻き込んで、自動化・機械化とりわけRTG遠隔操作の導入が港湾労働者を無視して進められようとしている。

また、定期船部門を統合して発足したオーシャン・ネットワーク・エクスプレス社（ONE）をはじめとした、各船社のアライアンス再編など、港湾労働者の雇用と就労、職域不安は高まるばかりである。

第12回定期大会は、暮らしと平和を守り、魅力ある港湾労働を確立し、港湾労働者の雇用と就労、職域を守るため、踏み出すたたかいを前提に以下の取り組みを進めていく決意を確認した。

第一に、港湾労働者の雇用と就労、職域、安全・安心な職場を目指し、継続課題の解決により、諸労働条件の改善を図る取り組みを強める。

第二に、政府と資本が一体となって推し進める体制的「合理化」とたたかい、自動化・機械化に反対の立場を貫き取り組む。

第三に、安倍政権の立憲・民主主義破壊と憲法改悪に反対し、国民・労働者の生活を犠牲にする諸政策を止め、暮らしと命・平和を守る取り組みを進める。

第四に、ITF（国際運輸労連）の一員として、国際連帯運動の取り組みを強化する。

以上の取り組みを進めるために、港湾労働者が一致団結して共にたたかい、港湾産別運動の更なる発展を図ることを決意し、ここに宣言する。

2019年9月19日  
全国港湾労働組合連合会  
第12回定期大会